

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	9,670	9,626	22,088
経常利益	(百万円)	558	259	1,096
四半期(当期)純利益	(百万円)	276	36	708
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,530	222	1,300
純資産額	(百万円)	30,486	30,215	30,744
総資産額	(百万円)	43,377	42,627	44,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.42	2.19	42.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.1	70.6	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	721	1,613	1,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,816	306	2,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	484	1,382	682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,047	1,755	1,831

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.47	4.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第69期、第69期第2四半期連結累計期間および第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧により経済活動の停滞を脱し、さらに自粛ムードの緩和や節電・省エネ関連需要も伴って、景気回復局面にはいりました。しかし、欧州のソブリン・リスク問題を背景とした世界金融市場の動揺や米欧景気の減速など、世界経済の変調と円高により輸出環境が悪化し、さらに内需の伸び悩みも伴って、今後の景気回復力には不安を残しました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、原材料・エネルギーコストが上昇するなかで低価格競争が激化するなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様のニーズにお応えできる高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ0.5%減（下記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮すると2.6%増）の9,626百万円となりました。（食品事業におきまして、取引価格の変更をファミリータイプのチョコレート商品につきましては昨年9月より、粉末飲料部門のガゼット袋タイプと大缶タイプの商品につきましては本年4月よりそれぞれ実施しております。そのため売上高および販売促進費が前年同期の基準で計算した場合よりも減少しております。）営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減を推し進めましたが、原材料価格の上昇および昨年稼動しました3工場の減価償却費の負担増などにより22百万円の営業損失となりました。前年同期は189百万円の営業利益でありました。また、経常利益は前年同期に比べ53.6%減の259百万円となり、四半期純利益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損161百万円を計上しました結果、86.7%減の36百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は前年同期に比べ減収ではありましたが、上記の取引価格変更の影響を考慮すると、ほぼ前年同期並みとなりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ベストアソートチョコレート」などのファミリータイプの商品は堅調に推移しましたが、「ぷくぷくたい」をはじめとするエアインチョコレートの売上は減少しました。キャンディ類は、小袋商品など自社商品の売上は「粒塩飴」などが好評で増加しましたが、受託商品が低下し減収となりました。

粉末飲料部門は、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などラインアップされた基幹商品の拡販に取り組みました結果、前年同期と比べ減収となりましたものの、上記の取引価格変更の影響を考慮すると、ほぼ前年同期並みとなりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社品、受託商品ともに苦戦を強いられ減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、昨年の新工場稼動に合わせて、新商品開発による商品の品揃えや販売促進活動を積極的に推進しました結果、主力のパウムクーヘン類やゼリー類の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ0.4%減（上記のチョコレート商品および粉末飲料部門の取引価格変更分を考慮すると3.2%増）の8,338百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇や昨年稼動しました新工場の減価償却費の増加などにより、前年同期に比べ67.7%減の142百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、企業間競争が激化するなか、東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴う海外での風評被害や円高の影響を受けました。その厳しい環境下、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は国内・海外市場の拡大に向けての精力的な提案・販売促進活動が功を奏し増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が海外市場の開拓により増加し、さらに「デキストラン」の誘導体の売上も伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期とほぼ同水準の1,093百万円となり、昨年稼動しました2工場の減価償却費の負担や円高の影響を受けながらも82百万円の営業利益となりました。前年同期は17百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、連結子会社のプリンスゴルフ株式会社の収益の減少などにより売上高は前年同期に比べ6.2%減の194百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12.0%減の91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少して42,627百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少して12,411百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ529百万円減少して30,215百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では受取手形及び売掛金が1,168百万円減少しました。負債の部では短期借入金が610百万円減少し、純資産の部では利益剰余金が299百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、1,755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ892百万円増加し、1,613百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少額1,168百万円および減価償却費862百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額811百万円および法人税等の支払額113百万円であります。投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,510百万円減少し、306百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入344百万円であり、主な減少要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出301百万円、定期預金の預入による支出200百万円および有形固定資産の取得による支出164百万円であります。また、財務活動の結果使用した資金は、1,382百万円となりました。資金の主な減少要因は、短期借入金の純減額610百万円、長期借入金の返済による支出413百万円および配当金の支払額334百万円であります。なお、前年同四半期連結累計期間の財務活動の結果は484百万円の資金の増加でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は356百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	5,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から 平成28年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。
- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。
 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。
 新株予約権の相続は認めないものとします。
 その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
名糖産業取引先持株会	名古屋市中区笹塚町2丁目41番地	854	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	3.70
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセット 信託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	713	3.35
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	640	3.01
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	542	2.55
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	437	2.06
計		6,700	31.51

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,454千株(20.95%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,454,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,200	167,252	同上
単元未満株式	普通株式 85,500		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,252	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁 目41番地	4,454,300		4,454,300	20.95
計		4,454,300		4,454,300	20.95

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	2,088
受取手形及び売掛金	4,528	3,359
有価証券	298	100
商品及び製品	765	1,193
仕掛品	273	372
原材料及び貯蔵品	609	893
その他	503	248
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	8,834	8,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,863	5,656
機械装置及び運搬具(純額)	5,227	4,812
その他(純額)	3,200	3,221
有形固定資産合計	14,291	13,691
無形固定資産	101	92
投資その他の資産		
投資有価証券	20,262	19,945
その他	808	714
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	21,002	20,591
固定資産合計	35,395	34,375
資産合計	44,230	42,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066	2,350
短期借入金	610	-
1年内返済予定の長期借入金	826	826
未払法人税等	114	57
返品調整引当金	9	4
その他	1,853	1,718
流動負債合計	5,479	4,957
固定負債		
長期借入金	3,707	3,294
繰延税金負債	1,686	1,605
退職給付引当金	2,118	2,095
役員退職慰労引当金	15	16
その他	479	442
固定負債合計	8,006	7,454
負債合計	13,485	12,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,909	33,609
自己株式	8,534	8,535
株主資本合計	26,764	26,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	3,626
その他の包括利益累計額合計	3,886	3,626
新株予約権	94	124
純資産合計	30,744	30,215
負債純資産合計	44,230	42,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,670	9,626
売上原価	6,398	6,746
売上総利益	3,271	2,880
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,214	994
運送費及び保管費	513	522
広告宣伝費	35	34
給料手当及び賞与	764	777
退職給付費用	51	46
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	51	51
その他	447	471
販売費及び一般管理費合計	3,081	2,902
営業利益又は営業損失()	189	22
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	290	254
有価証券売却益	70	12
持分法による投資利益	30	39
その他	27	33
営業外収益合計	432	350
営業外費用		
支払利息	15	24
固定資産除売却損	12	19
支払手数料	3	1
為替差損	29	21
その他	3	0
営業外費用合計	64	68
経常利益	558	259
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
投資有価証券評価損	201	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	223	161
税金等調整前四半期純利益	443	97
法人税、住民税及び事業税	157	67
法人税等調整額	9	6
法人税等合計	166	60
少数株主損益調整前四半期純利益	276	36
四半期純利益	276	36

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276	36
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,807	259
その他の包括利益合計	1,807	259
四半期包括利益	1,530	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,530	222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	443	97
減価償却費	581	862
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	176	12
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	201	161
有形固定資産除売却損益(は益)	11	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
受取利息及び受取配当金	304	264
支払利息	15	24
持分法による投資損益(は益)	30	39
売上債権の増減額(は増加)	1,014	1,168
たな卸資産の増減額(は増加)	590	811
仕入債務の増減額(は減少)	197	283
その他	483	22
小計	920	1,486
利息及び配当金の受取額	308	264
利息の支払額	15	24
法人税等の支払額	491	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	100	301
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	526	344
定期預金の預入による支出	-	200
定期預金の払戻による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	2,629	164
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,600	610
長期借入れによる収入	3,600	-
長期借入金の返済による支出	180	413
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	334	334
その他	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047	1,755

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,080百万円	2,088百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33百万円	333百万円
現金及び現金同等物	1,047百万円	1,755百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,370	1,092	206	9,670		9,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1	1	1	
計	8,370	1,092	208	9,671	1	9,670
セグメント利益又は損失()	441	17	103	527	337	189

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,338	1,093	194	9,626		9,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1	1	1	
計	8,338	1,093	195	9,627	1	9,626
セグメント利益又は損失()	142	82	91	316	339	22

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円 42銭	2円 19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	276	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	276	36
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,812	16,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日取締役会決議新株予約権については、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	平成23年6月29日取締役会決議新株予約権5,000個 なお、新株予約権の概要は「第3提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。